

環太平洋産業連関分析学会 和文誌『産業連関』

投稿規程及び執筆要領

環太平洋産業連関分析学会
和文誌編集委員会
2025 年 4 月 1 日改定

環太平洋産業連関分析学会では、産業連関分析及びその周辺領域の発展のため、和文誌『産業連関』を刊行しています。著者の皆様におかれましては、本投稿規程及び執筆要領に則った執筆・投稿をお願い申し上げます。

投稿規程

I 論文等の掲載区分

当和文誌は、投稿論文（学術研究論文、研究ノート）、報告、依頼論文、講座、書評、その他で構成されます。著者が自らの研究論文を投稿される場合は、学術研究論文か研究ノートを選択ください。

1. 投稿論文：学術研究論文（査読あり，Refereed paper）

学術的な新規性・独創性を有す完成度の高い研究論文を対象とします。匿名の査読者により審査を行います。査読意見にもとづき、編集委員会が採否を決定します。

2. 投稿論文：研究ノート（査読あり，Research note）

学術研究論文に準じる内容で、研究成果の初期成果や速報を公表し、学会の発展に貢献するものを対象とします。査読意見にもとづき、編集委員会が採否を決定します。

3. 報告（Report）

産業連関表の作成や活用事例の紹介、および産業連関表に関連する調査や統計について紹介するものです。編集委員会の依頼にもとづいて執筆いただくこともあります。

4. 依頼論文（Invited paper）

編集委員会からの依頼にもとづいて執筆いただくものです。同論文は、査読プロセスを経ませんが、編集委員会から著者に改善意見をお伝えすることがあります。

5. 講座（Lecture）

本学会の会員を対象として、産業連関分析および周辺領域の方法や動向等を解説するものです。編集委員会の依頼にもとづいて執筆いただき、複数回のシリーズで掲載します。

6. 書評（Book review）

産業連関分析に関連した図書や会員の著書などを紹介・批評するものです。

7. その他（Other）

講演録、講演要旨など編集委員会が企画または認めるものです。

II 投稿資格

第一著者が投稿してください。学術研究論文及び研究ノートの投稿者は環太平洋産業連関分析学会の会員に限ります。共同論文の場合は、第一著者が環太平洋産業連関分析学会の会員であることを条件とします。なお、投稿にあたっては、第一著者が当該年度の会費を支払っており、滞納が無いことを要します。

III 投稿論文の内容

1. 投稿論文の内容は、理論的・実証的研究で産業連関分析および周辺領域の動向等についてとします。
2. 未公開の日本語論文に限ります。ただし、博士論文、所属機関等が発行するディスカッションペーパーやワーキングペーパー、学会の年次大会等で発表された論文の一部あるいは全体の修正版を投稿することは、二重投稿とはみなしません。
3. 論文の内容・形式・構成・論旨・文章などが著しく不十分な場合や、誤字脱字、文法間違いなどが著しく多いために内容の把握が困難な場合は、査読者による査読プロセスに入らず、編集委員会の判断で「掲載不可」とする場合があります。特に、日本語母語話者以外の者が論文を投稿する際は、十分な文章の校閲を受けたうえで投稿してください。

IV 審査について

1. 投稿いただいた論文について、まずは編集委員会で執筆要領にもとづき形式要件等の確認を行います。その時点で、編集委員会から修正依頼を行うことがあります。その後、匿名の2人以上の査読者による査読プロセスに入ります。査読報告にもとづき編集委員会が「掲載可」と認めた場合、当和文誌への掲載準備に入ります。なお、査読から掲載までの過程で、研究倫理違反等の確認を行い、編集委員会からの改善意見を出すことがあります。
2. 投稿者は、データや調査結果の捏造、改竄、盗用、二重投稿といった不正を行わないなどの研究倫理を遵守し、論文の執筆等を行ってください。なお、別途定める「研究倫理遵守確認書」に必要事項を記載の上、署名し和文誌編集委員会に送付してください。
3. 万が一、不正等が発覚した場合、著者がその責任を負うこととします。不正の疑いが生じたとき、和文誌編集委員会はその調査の実施や関係機関への報告、関係者の処分等を行う倫理委員会を設置するなど、適切に対応します。

V 分量及び執筆要領について

1. 原稿の分量は図表を含んで原則 18,000 字を限度とします。図表は、大きさによって異なりますが、和文誌の1ページを1,200字として文字数に換算してください。
2. 図表は原則として10枚までとします。なお、見開き2ページにわたるような巨大な数表はご遠慮いただき、原数表を当該著者の他の著作から引用するなどして対応してください。また、判別不能な細かすぎるグラフはご遠慮下さい。図表が他の著作者による場合は必ず著作者の許諾を得てください。
3. 原則として、過去の和文誌『産業連関』から1件以上の参考文献を引用してください。

- ただし、該当する文献が皆無であるなどの特別な理由がある場合は、その限りではありません。また、文末に掲げた参考文献は、必ず本文中で参照してください。
4. 掲載区分 1.～4.の執筆にあたっては、別途定める「執筆要領」に従ってください。

VI 著作権について

和文誌に掲載された論文等（投稿論文以外の区分を含む）の公表・出版に関する著作権は環太平洋産業連関分析学会に帰属します。上記著作権は、本学会和文誌に論文等が公刊された時点から本学会に帰属します。論文等の公刊時点で著作者は別途定める「著作権譲渡承諾書」に必要事項を記入の上、署名し和文誌編集委員会に送付してください。転載を希望する場合は、事前に書面等で願い出て、編集委員会の承認を得ることとします。

【原稿の編集委員会への送付方法】

原稿等は、次のアドレスに電子ファイルで送付してください。

宛先 <和文誌編集委員会> E-mail: g033bj-submission@ml.gakkai.ne.jp

94 執筆要領

96 I 原稿の記載事項と様式について

- 98 1. 投稿論文の表紙（第1ページ）には、次の内容のみを書いてください。
 - 99 ・ 希望掲載区分（学術研究論文か研究ノートか）
 - 100 ・ 論文のタイトル（日本語と英語の両方）
 - 101 ・ 全著者名（日本文字表記とローマ字表記の両方）
 - 102 ・ 全著者の所属と役職
 - 103 ・ 全著者の郵便物の郵送先住所と連絡先 e-mail アドレス
 - 104 ・ 300 字程度のリード文（簡単な内容紹介）
 - 105 文字数、図表の枚数
- 106 2. 原稿の各ページには、ページ下中央にページ番号を記載してください。
- 107 3. この執筆要領のように本文左側に行番号（原稿を通しての連番）を表示してください。
- 108 4. 原則として、本文は MS-Word で作成し、ページの上下左右の余白は 25mm, 1 行 35 文
- 109 字 1 ページ 35 行、フォントサイズは 10.5 ポイントとしてください。MS-Word 以外の
- 110 ソフトウェアを利用の場合は、事前に編集委員会にご相談ください。
- 111 5. 原則として、表は MS-Excel で作成してください。MS-Excel 以外のソフトウェアをご利用
- 112 の場合は、事前に編集委員会にご相談ください。図は任意のソフトウェアで作成し、
- 113 本文とは別ファイルを提出してください。但し、そのまま取り込みますので解像度に注
- 114 意してください。
- 115 6. 白黒印刷を基本としますが、色刷りをご希望される場合は、事前に編集委員会にご相談
- 116 ください。
- 117 7. 句読点は、句点「。」読点「,」としてください。
- 118 8. 見出しは原則的に 2 段階とし、次の例に示すようにナンバリングしてください。
- 119 また本文中では、それぞれ「節」、「項」と呼んでください。
- 120 9. 投稿時に本文 Word ファイル（図表入り）、本文 PDF（図表入り）の 2 つのファイルを
- 121 提出してください。査読や掲載決定後の編集過程で図表ファイルの提出を依頼する場
- 122 合があります。

125 II 図表について

- 127 1. 原稿を編集委員会に送っていただく時点では、図表は本文中に組み込むことを原則とし
- 128 ます。
- 129 2. 本文中の図と表は区別して、図 1, 2..., 表 1, 2... などのように「図」と「表」ごとに
- 130 連番としてください。図と表を一括して「図表 1」のように表記しないでください。図
- 131 のキャプションは図の下、表のキャプションは表の上に表記してください。

3. 図表中の数値には、必ずその単位を明記してください。
4. 図表の出所・出典を明記してください。作成にあたって依拠した資料は「(出所) ◇△
▽」として明記してください。筆者が統計資料などから作成した場合は、「(出所) ◇△
▽をもとに筆者作成.」「(出所) 集計結果より筆者作成.」などと表記してください。

◎図のキャプションと出所の記載例



図 1 図のキャプション

(出所) 総務省他「〇〇年産業連関表」取引基本表より筆者作成.

◎表のキャプションと出所の記載例

表 1 表のキャプション

(出所) 「〇〇年東京都産業連関表」地域間表より筆者作成.

Ⅲ 脚注等について

1. 文章中の注は、文末脚注として、連番をふってください。注の連番は、半角のアラビア数字としてください。
2. 文章中での引用文献は、「著者名 (出版年)」で表記し、文末の参考文献リストで一括記載してください。論文末の参考文献リストは別紙「参考文献リストの記載例」に従って作成してください。
3. 使用する統計データの名称等は文章中や図表の出所に明記してください。その際は、下記の記載例のように、出所となる統計資料を特定するように記載してください。ただし、原則として文末の参考文献に記載する必要はありません。

◎統計データの記載例

総務省他「〇〇年産業連関表」取引基本表

総務省他「〇〇年産業連関表」物量表

総務省他「〇〇-〇〇-〇〇年接続産業連関表」雇用表

IV 数字と数式について

1. 数値は原則として桁区切りカンマを入れて表示して下さい。また、数字は半角文字の立体フォントで記述してください。
2. 数式の作成は、数式エディターを用いて、わかりやすく作成してください。また、できるだけ a, b, c 等の英米語のアルファベット文字を用い、 α, β, γ 等のギリシャ文字の使用は避けてください。
3. 数式のフォントは原則として次のようにして下さい。
 - A) スカラー変数： x, y, z のように半角文字の斜字体（イタリック）。適宜、大文字と小文字の表記を使い分けてください。
 - B) ベクトル： $\mathbf{a}, \mathbf{b}, \mathbf{c}$ のように半角文字の立体、小文字、ボールド。
 - C) マトリクス： $\mathbf{A}, \mathbf{B}, \mathbf{C}$ のように半角文字の立体、大文字、ボールド。
4. 添え字は一重にし、特別な理由がない場合は変数名の右下につけてください。添え字が数字の場合は $1, 2, 3$ のように立体、記号の場合は i, j, k のように斜字体（イタリック）にしてください。

◎数式、添え字の記載例

$$y = f(x)$$
$$\mathbf{x} = (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1}\mathbf{f}$$
$$\mathbf{X}_1, \mathbf{f}_i, a_{ij}$$

V 参考文献リストの記載について

1. 日本語文献と外国語文献を分けてください。日本語文献から掲載し、日本語は 50 音順、外国語文献はアルファベット順に並べてください。同じ著者の文献がある場合は、発行の早い順に並べてください。記載例には、日本語文献と英語文献の例を掲載しています。その他の言語の文献を参照する場合の形式については、事前に編集委員会にご相談ください。
2. 文献に連番はふらないでください。
3. 1 つの文献名が 2 行にわたる場合は、ぶら下げインデントしてください。
4. 文献の雑誌論文には、pp.〇-〇のように、該当ページ番号も書いてください。
5. 文献の最後は、ピリオドで終わってください。

<記載例>

◎日本語文献について

- ・複数の著者／編者がいる場合は著者名／編者名を「・」でつなげてください。
- ・論文名は「」でかこみ、雑誌名と著書名は『』でかこんでください。

- 197 著者による書籍の場合
- 198 新飯田宏 (1978) 『産業連関分析入門』 東洋経済新報社.
- 199 菅幹雄・宮川幸三 (2008) 『アメリカ経済センサス研究』 慶應義塾大学出版会.
- 200 編者による書籍の場合
- 201 石川良文編 (2022) 『コロナの影響と政策—社会・経済・環境の視点から—』 創成社.
- 202 山田光男・増田淳矢編 (2020) 『グローバル化と地域経済の計量モデリング』 勁草書房.
- 203 書籍中の章の場合
- 204 石川良文 (2022) 「コロナ禍における旅行消費の減少による地域経済への影響」 (石川良文
- 205 編『コロナの影響と政策—社会・経済・環境の視点から—』 創成社, 第3章, pp.47-65) .
- 206 雑誌論文の場合
- 207 黒田昌裕 (1992) 「全要素生産性の理論と測定 I」 『産業連関』, 3(3), pp.37-46.
- 208 下田充・藤川清史 (2012) 「産業連関分析モデルと東日本大震災による供給制約」 『産業連
- 209 関』, 20(2), pp.133-146.
- 210 翻訳書の場合
- 211 Leontief, W., and Duchin, F., (1983), *Military Spending: Facts and Figures, Worldwide Implications,*
- 212 *and Future Outlook*, Oxford University Press. (清水雅彦訳(1987) 『軍事支出—世界的経済
- 213 発展への桎梏—』 東洋経済新報社).
- 214
- 215 ◎英語文献について
- 216 ・ 複数の著者／編者がいる場合は著者名／編者名をカンマ「,」 および and でつなげてくだ
- 217 さい.
- 218 ・ 論文名は " " でかこみ, 雑誌名と著書名は斜字体 (イタリック) にしてください.
- 219 著書の場合
- 220 Leontief, W. (1986), *Input-Output Economics* (2nd edition), Oxford University Press.
- 221 Leontief, W., and Duchin, F. (1983), *Military Spending: Facts and Figures, Worldwide Implications,*
- 222 *and Future Outlook*, Oxford University Press.
- 223 編者による書籍の場合
- 224 Ueta, K. (ed.) (2012), *CDM and Sustainable Development in China: Japanese Perspectives*, Hong
- 225 Kong University Press.
- 226 Ichimura, S., and Ezaki, M. (eds.) (1985), *Econometric Models of Asian Link*, Springer.
- 227 書籍中の章の場合
- 228 Kagawa, S. (2011), “An Empirical Analysis of Industrial Waste Embodied in the 1995 Japanese

Economy,” in Kagawa, S., *Frontiers of Environmental Input-Output Analysis*, Routledge, Chapter 4, pp.65-84.

雑誌論文の場合

Chenery, H., Shishido, S., and Watanabe, T. (1962), “The Pattern of Japanese Growth, 1914-1954,” *Econometrica*, 30, pp.98-139.

Arif-Ur-Rahman, M. and Inaba, K. (2021), “Foreign Direct Investment and Productivity Spillovers: a Firm-level Analysis of Bangladesh in Comparison with Vietnam,” *Journal of Economic Structures*, 10(17), pp.1-23.

◎ウェブサイトについて

- ウェブサイトの記事を引用する場合は、そのサイト名、サイトの URL、最終閲覧日を書いてください。

- 参考文献リストで文献と同様に著者等の名称順に並べて下さい。

経済社会総合研究所/国民経済計算年次推計

< https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html >

(最終閲覧：2025 年 4 月 1 日)

- PDF の場合はその PDF がリンクされているサイト名と PDF の URL を書いてください。

総務省/産業連関表/平成 12-17-23 年接続産業連関表（－総合解説編－）

< https://www.soumu.go.jp/main_content/000427519.pdf >

(最終閲覧：2025 年 4 月 1 日)

以上